

## 貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>221,417</b>	<b>流動負債</b>	<b>162,182</b>
現金及び預金	45	加盟店未払金	28,569
売掛金	165	決済代行未払金	22,595
割賦売掛金	207,304	短期借入金	99,401
営業貸付金	5,596	未払金	10,236
決済代行未収入金	4,462	未払法人税等	73
未収入金	3,765	賞与引当金	67
その他	77	その他	1,239
<b>固定資産</b>	<b>19,751</b>	<b>固定負債</b>	<b>63,884</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>164</b>	長期借入金	63,400
建物付属設備	47	長期前受収益	463
器具及び備品	117	退職給付引当金	20
<b>無形固定資産</b>	<b>15,740</b>	<b>負債合計</b>	<b>226,066</b>
ソフトウェア	2,672	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア仮勘定	3	<b>株主資本</b>	<b>15,102</b>
顧客関連資産	5,579	<b>資本金</b>	<b>5,245</b>
のれん	7,484	<b>資本剰余金</b>	<b>4,755</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,846</b>	資本準備金	4,755
長期前払費用	2,968	<b>利益剰余金</b>	<b>5,102</b>
長期前払消費税	586	その他利益剰余金	5,102
繰延税金資産	229	繰越利益剰余金	5,102
その他	61		
		<b>純資産合計</b>	<b>15,102</b>
<b>資産合計</b>	<b>241,169</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>241,169</b>

## 損益計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
クレジットカード収益	31,907	
決済代行収益	16,477	
その他収益	119	48,504
<b>販売費及び一般管理費</b>		
債権譲渡手数料	12,585	
業務委託費	12,841	
広告宣伝費	14,624	
給与及び手当	770	
のれん償却	483	
減価償却費	1,608	
租税公課	974	
その他	1,150	45,038
<b>金融費用</b>		
支払利息	288	288
<b>営業利益</b>		3,177
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	
雑収入	0	0
<b>営業外費用</b>		
雑損失	2	2
<b>経常利益</b>		3,176
<b>税引前当期純利益</b>		3,176
法人税、住民税及び事業税	3	
法人税等調整額	610	613
<b>当期純利益</b>		2,562

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 建物附属設備 | 8年～18年 |
| 器具及び備品 | 4年～15年 |

- ② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5-10年）に基づいております。  
また、顧客関連資産については29年で償却しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

##### クレジットカード事業

- ①顧客手数料…計上基準は期日到来基準とし、主として残債方式（注）で計上しております。

（注）残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

- ②加盟店手数料…債権債務認識時に一括して計上しております。

##### 決済代行業業

債権譲受時に債権額と債権買取額との差額を収益計上しております。

#### (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年で均等償却しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税額等は長期前払消費税に計上し、均等償却しております。

(6) 表示方法の変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 143 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	119 百万円
短期金銭債務	127,944 百万円
長期金銭債務	63,400 百万円

(3) 営業貸付金の内訳

カードキャッシング	1,897 百万円
カードローン	3,699 百万円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	20 百万円
未払費用否認	45 百万円
未払事業税	21 百万円
設備負担金	131 百万円
繰越欠損金	140 百万円
その他	<u>13 百万円</u>
繰延税金資産小計	372 百万円
評価性引当額	<u>△ 119 百万円</u>
繰延税金資産合計	252 百万円

繰延税金負債

過年度遡及修正に伴う調整額	23 百万円
繰延税金負債合計	<u>23 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>229 百万円</u>

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI(株)	直接 90%	資金借入	資金の借入(注 1)	96,193 百万円	短期借入金	99,401 百万円
				利息の支払(注 1)	265 百万円	長期借入金	48,400 百万円
			営業債権の譲受	通信料債権等の譲受	1,629,530 百万円	決済代行未払金	22,595 百万円
				決済代行収入(注 2)	16,406 百万円	-	-
				加盟店手数料(注 2)	11,660 百万円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金取引は、KDDI (株) との間で契約している CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(注 2) 決済代行収入及び加盟店手数料については、KDDI (株) との協議の上決定しております。

##### (2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)ウェブ マネー	-	資金借入	資金の借入(注)	15,000 百万円	長期借入金	15,000 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |               |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 75,510 円 81 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 12,810 円 84 銭 |
| (3) 期中平均株式数    | 200,000 株     |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。